

## I. サウジアラビアの未来

保坂 修司(中東研究センター 研究理事)

アラブの春のなか、中東ではいくつもの独裁体制が崩壊したが、サウジアラビアには今のところ体制が転覆する予兆はほとんど見られない。もちろん小規模なデモは発生していたが、全国的な政治運動へと発展することはなかった。

だからといって、サウジアラビアが今後も安泰かという、そうは断言できない。アラブの春は今も進行中であり、革命を経験した国ぐにではその後も不安定がつづいている。とくにシリアの内乱は泥沼化し、その混乱は周辺諸国に波及しつつある。

サウジアラビアを左右する重要な要素として人口問題が挙げられる。2013年のサウジの人口は約3000万人、そのうち約2000万人がサウジ人で、その高い人口増加率は若年層の人口を膨らませており、このままでは、財政を圧迫する要因にもなりうる。

サウジ人の失業率は約12%となっているが、年齢層別にみると、若年層の失業率が突出して高く、しかも減少傾向がみられない。失業対策としていわゆる「サウジ人化政策(サウダイゼーション)」が進められているが、順調には進んでいない。

サウジアラビアの財政収入の8割が石油からである一方、サウジ国内の石油消費量は人口増に対応して増えつづけており、2038年にはサウジが石油を輸入するようになるとの試算もある。このまま対策を講じなければ、いずれ深刻な赤字に転落するだろう。

サウード家体制を揺るがす要素として指摘されるのは指導層の高齢化やそれにとともなうサウード家内部の権力争いである。しかし、体制が王族の権力闘争によって倒れる可能性は低い。また、反体制派運動では世俗的な社会主義運動が1970年代に駆逐され、その後、国内のシーア派の運動も収束していた。だが、アラブの春に触発されたシーア派のデモはいぜんとして対立が根深いものであることを示している。

1990年代以降活発化したのはアルカイダに代表されるスンナ派ジハード主義であり、2003年のイラク戦争後はサウジアラビア国内でもテロが頻発した。現在、テロそのものはある程度封じ込められているが、いぜんとして潜在的な脅威であることは否定できない。

ただ、どの運動にしる、サウード家を打倒し、かわって受け皿になるほどの規模や勢いをもっているわけではない。アラブの春の影響でサウード家体制が揺らぐことがあったとしても、体制が崩壊の危機に直面する可能性は現時点では小さいといえるだろう。

若い世代のなかには高い教育を受け、しばしば欧米に留学し、外の世界で見分を広めてきたものも少なくない。また、インターネットなど新しい情報通信技術によって、サウジアラビアの政治や社会を中立的な立場からみることも可能になってきている。

こうした新しい世代からの社会や政治をかえようというプレッシャーは無視できないはずである。